

# 施策分析シート（平成30年度）

No1

<b>施策名</b>	高齢者の住まいの確保	<b>施策No</b>	02-05	<b>部課名</b>	福祉部福祉推進課		
				<b>課長名</b>	吉野	内線	2610
<b>関連部課名</b>	高齢者福祉課、介護保険課						
<b>行政評価</b>	分野	生涯健康都市					
<b>事業体系</b>	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

**目的** 高齢者の多様な住まい、住まい方を実現するとともに、地域資源を活用しながらサービスを包括的に提供する「地域包括ケアシステム」により、高齢者がいつまでも住み慣れた地域において、安心して生活を継続できるような環境を整備する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	福祉の充実度	3.07	3.05	3.08	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	主な高齢者等施設(カ所)	29	29	31	31	39	特養、都市型軽費。認知症GH、有料老人ホーム、高齢者住宅の施設数
	特別養護老人ホーム入所待機者数(要介護度4・5)	119	139	129	120	150	年度未現在 在宅もしくは介護療養型施設入所者数
	特別養護老人ホームの施設数定員(ベッド)数	7(588)	7(588)	7(590)	7(590)	7(590)	年度未現在
	都市型軽費老人ホームの施設数定員(ベッド)数	5(79)	5(79)	5(79)	5(79)	6(99)	年度未現在

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
	給与関係費	21,104	29,036	7,932	地方税	0	0	0	
	物件費	22,668	23,561	893	国庫支出金	934	519	415	
	維持補修費	724	0	724	都支支出金	11,294	10,526	768	
	扶助費	186,463	179,608	6,855	分担金及び負担金	34,328	30,674	3,654	
	補助費等	82,192	90,931	8,739	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	264,072	264,313	241	その他	248	132,513	132,265	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	46,804	174,232	127,428	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,918	4,345	427	行政収支差額(a)-(b)=(c)	542,608	425,833	116,775	
	その他行政費用	8,271	8,271	0	金融収支差額(d)	4,717	2,839	1,878	
	行政費用合計(b)	589,412	600,065	10,653	通常収支差額(c)+(d)=(e)	547,325	428,672	118,653	
	特別費用(g)	197	0	197	特別収入(f)	44	77,493	77,449	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	153	77,493	77,646	当期収支差額(e)+(h)	547,478	351,179	196,299	
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
	収入未済	8,038	8,743	705	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	81,000	65,460	15,540	
	その他の流動資産	62,341	128,803	66,462	賞与引当金	857	1,139	282	
	有形固定資産	7,595,133	7,386,318	208,815	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	3,636,218	3,636,218	0	固定負債	195,531	134,548	60,983	
	建物	9,724,487	9,633,274	91,213	特別区債	186,835	121,375	65,460	
	建物減価償却累計額	5,765,573	5,883,174	117,601	退職給与引当金	8,696	13,173	4,477	
	工作物等	120,449	120,449	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	120,449	120,449	0	負債の部合計	277,388	201,147	76,241	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	7,280,550	7,083,644	196,906	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	7,280,550	7,083,644	196,906	
	その他の固定資産	17,108	18,533	1,425	負債及び正味財産の部合計	7,557,938	7,284,791	273,147	
	資産の部合計	7,557,938	7,284,791	273,147					

### 財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用として減価償却費や扶助費の割合が高くなっている。扶助費については、養護老人ホーム事業における養護老人ホーム入所者に係る措置費によるところが大きい。  
 貸借対照表に計上されている有形固定資産は、区立特養ホーム及び通所サービスセンターに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>平成30年4月1日現在、荒川区の高齢化率は23.39%となっている。</p> <p>国土交通省の調査によると、民間賃貸住宅の家主7割が「高齢者の入居には抵抗がある」と回答している。</p> <p>平成30年3月末現在で、特別養護老人ホームの入所待機者数が500人を超えている。そのうち、特に入所の必要度が高い要介護4・5で在宅もしくは介護療養型施設に入所している方は平成29年度3月末現在129人となっている。</p> <p>「第7期荒川区高齢者プラン策定のためのアンケート報告書」では、現在の住まいの不安として「家の中の階段の昇り降りが困難」と「家の中に段差がある」が、上位項目となっている。</p>
課題	<p>在宅での介護が厳しい方の高齢者施設への入所希望は依然として多く、施設の定員が足りていない状況がある。</p> <p>団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、施設入所希望者の大幅な増加が見込まれ、介護予防事業の積極的な展開を図りつつも、入所施設の不足が予想される。</p> <p>一方で、大型の高齢者施設の整備に当たっては、用地確保が容易ではなく、新規施設の建設は難しい状況にある。</p> <p>特養ホーム及び通所サービスセンターは、介護保険法改正の影響を踏まえながら、サービスの向上、人材の確保、施設修繕などを行い、安定的な運営をしていくことが求められている。</p>
今後の方向性	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心した暮らしを継続できるよう、終の住みかとしての住まいの確保に努めていく。あわせて、宅地建物取引業関係団体等との連携を強化するなど、高齢者の方々の民間賃貸住宅等への円滑な入居を促進していく。</p> <p>地域包括ケアシステムによる在宅サービスの支援に万全を期すことに加えて、都市型軽費老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の民間主導による整備についても、必要性等を見極めながら支援していく。</p> <p>高齢者入所施設については、認知症高齢者グループホームや特別養護老人ホームなどの待機者の状況や現状の課題等を考慮しながら、様々な可能性を検討し施設の確保に努める。</p> <p>区立通所サービスセンターについては、施設が持つ様々な特性を考慮しつつ、民間事業者の動向等も注視しながら、再編を行っていく。また、区立特養ホームについては、建設から約30年になる施設もあり、老朽化が進行していることから、新たな手法も含め改修について検討していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>住まいは、地域包括ケアシステムを構築するための重要な要素の一つで、その確保に積極的に取り組んでいく必要があるため、重点的に推進する。</p>

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用(千円)		決算額(千円)		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
区外法人立特別養護老人ホーム建設費補助	08-01-15	7,274	7,222	6,905	6,905	休止・完了	休止・完了	平成29年度をもって、区外法人特別養護老人ホーム建設費補助金の支払期間が満了したため、「休止・完了」とする。
養護老人ホーム建設費助成	08-01-16	1,735	1,683	1,366	1,366	継続	継続	必要性は高く、支払完了となる平成32年度まで補助を継続する。
区立特別養護老人ホーム経営支援補助	08-01-17	18,751	16,047	18,382	15,730	継続	継続	特別養護老人ホームは、介護報酬改定や従事職員の処遇など課題が多い。区立特別養護老人ホームの安定的な運営のために、平成20年度から準用している東京都の補助制度を活用し、今後も補助を継続する。
特別養護老人ホームおよび在宅高齢者通所サービスセンター(SC)管理運営費	08-01-18	299,484	298,249	83,373	47,435	継続	継続	施設・設備の老朽化が進んでおり、大規模修繕を順次、計画的に進めていく。
都市型軽費老人ホーム整備促進事業	08-01-21	-	-	-	-	継続	継続	低所得の高齢者が、住み慣れた地域で安心、安全に暮らし続けることが出来るよう、入所施設の整備を推進していく。
民間賃貸住宅活用事業	08-03-05	-	9,033	-	7,335	推進	継続	高齢者の住環境の向上と居住空間の確保のため引き続き実施する。
養護老人ホーム措置	08-03-22	172,069	165,214	167,923	160,091	継続	継続	法定措置事務として、必要とする高齢者に適切に措置していく。
特別養護老人ホーム(措置分)	08-03-23	7,565	7,336	3,042	1,789	継続	継続	法定措置事務として、必要とする高齢者に適切に措置していく。
入所調整事業	08-03-29	-	3,186	-	522	継続	継続	入所希望者が公平な基準に従って入所できるよう調整業務を継続する。あわせて困難性の高い特養入所希望者が、より早く入所できるよう入所調整を行う。
高齢者住宅改修給付事業	08-04-02	20,326	25,625	16,760	18,801	推進	推進	介護給付制度との整合性を図りながら、高齢者の在宅生活の支援を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
住宅改修費	08-04-19	62,208	66,469	62,208	66,469	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものである。
合 計		589,412	600,064	359,959	326,443			